

単年度用		R2決算用		
事業番号	22 - 99 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 3 民生費	項 4 災害救助費	目 1 災害救助費	
事業名	台風災害関連経費（被災住宅応急修理業務）		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建築住宅係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 神子 和子	
事務区分	自治事務	法定受託事務	○	
根拠法令等	災害救助法			
実施の背景	令和元年9月9日の台風15号からの一連の災害による災害救助法の適用を受け、法に基づく住宅の応急修理を実施する。			
目的	災害救助法の「自治体自らが実施する現物支給」の原則により、被災した住宅の応急修理を行い、市民の日常生活の平穩を目指す。			
事業概要	対象	災害により半壊若しくは一部損壊(10%以上)の被害を受け、自らの資力では応急修理をすることができない世帯又は、大規模半壊の認定を受けた世帯	対象者数(全住民に対する割合) 395 (2.1 %)	
	実施方法	直接実施	○ 業務委託 一部委託 指定管理	
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助 ○ 補助先 被災者	実施主体 契約事業者
貸付	貸付先			
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●委託料 災害により半壊若しくは一部損壊(10%以上)の被害を受け、自らの資力では応急修理をすることができない世帯又は、大規模半壊の認定を受けた世帯に対し、被災した住宅の日常生活に必要な最低限の部分（屋根・台所・トイレ等）の応急的な修理について、市が業者に依頼し、修理費用を市が直接業者に支払う。</p> <p>被災住宅応急修理業務委託（間接補助 県費補助あり）68,404,566円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半壊以上（上限額595,000円） 53件 31,107,963円 ・一部損壊（上限額300,000円） 126件 37,296,603円 				
関連事業				

単年度用		R2決算用			
事業番号	22 - 99 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 3 民生費	項 4 災害救助費	目 1 災害救助費		
事業名	台風災害関連経費（被災住宅応急修理業務）		担当課 都市政策課		
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）		
コスト (人件費を除く)	合計	34,390	68,404 32,148 0		
	内訳	委託料	34,390 68,404 32,148		
人件費	合計	0.50 人 3,724	1.40 人 6,204 1.03 人 6,544 0.00 人 0		
	正職員	0.50 人 3,724	0.60 人 4,469 0.70 人 5,699 人 0		
	臨時職員等	人 0	0.80 人 1,735 0.33 人 845 人 0		
	総事業費	38,114	74,608 38,692 0		
財源	合計	34,390	68,404 32,148 0		
	国庫支出金	34,390	68,404 31,848		
	地方債				
	その他特財				
一般財源	0	0 300 0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度 令和元年度 平成30年度		
	業務依頼件数（半壊以上）	件	53 39		
	業務依頼件数（一部損壊）	件	126 33		
単位当たりコスト	総事業費 / 依頼件数	千円	417 537		
事業成果	成果目標	本制度を速やかに周知し、被災住宅の修理が成果となるが、目標値の設定は困難である。			
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度 令和元年度 平成30年度	
事業の自己評価	本制度の周知と応急修理業務を速やかに実施することができた。				
比較参考値					
その他特記すべき事項					

単年度用		R2決算用		
事業番号	40 - 13 - 9 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 8 土木費	項 1 土木管理費	目 1 土木総務費	
事業名	土木総務関係費 3		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建設政策係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 誠	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和63年度	
根拠法令等				
実施の背景	国道や県道に屈曲、狭隘部分が多く、道路の通行に危険な状態であったため早期解消が必要であった。			
目的	国道や県道沿線の自治体と期成同盟会を設立し、国や県に道路整備の要望を行うことで、道路整備の早期実現を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●負担金補助及び交付金 113,800円 <ul style="list-style-type: none"> ・関東国道協会・・・・・・・・・・36,000円 ・千葉県道路整備促進協議会・・・・・・・・22,800円 ・県道富津館山線改良期成同盟会・・・・・・・・10,000円 ・国道410号並びに関連道路整備促進期成同盟会・・・・20,000円 ・一般国道465号整備促進期成同盟会・・・・・・・・10,000円 ・主要地方道鴨川保田線改良期成同盟会・・・・・・・・15,000円 <p>総会の開催及び資料作成（2件） 富津市が事務局である2団体の総会を開催（令和2年度は書面開催） ・県道富津館山線改良期成同盟会 ・一般国道465号整備促進期成同盟会</p> <p>要望活動の実施（10件） ・道路整備促進期成同盟会千葉県連合協議会（1回） ・国道410号並びに関連道路整備促進期成同盟会（1回） ・一般国道465号整備促進期成同盟会（1回） ・県道富津館山線改良期成同盟会（1回） ・主要地方道鴨川保田線改良期成同盟会（1回） ・主要地方道富津館山線改良期成同盟会（1回） ・富津市飯野地区幹線道路整備期成同盟会（1回） ・富津市環南開発期成同盟会（1回） ・一般国道465号千種新田バイパスの事業促進に関する要望（1回） ・関東国道協会千葉県地区協議会（1回）</p>				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	40 - 13 - 9 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 8 土木費	項 1 土木管理費	目 1 土木総務費			
事業名	土木総務関係費 3		担当課 都市政策課			
[単位：千円]						
コスト	合計	429	114	129	134	
	内訳	負担金補助及び交付金	395	114	129	134
		旅費	17			
		需用費	17			
	人件費	合計	0.90 人	6,704	0.65 人	4,841
		正職員	0.90 人	6,704	0.65 人	4,841
臨時職員等		人	0	人	0	
総事業費		7,133	4,955	5,421	5,035	
財源	合計	429	114	129	134	
	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	429	114	129	134	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	要望活動回数		回	10	10	10
	単位当たりコスト		総事業費 / 要望回数	千円	496	542
事業成果	成果目標	国や県に道路整備の要望を行うことで、道路整備の早期実現を図る。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価		各期成同盟会が要望活動を継続的に実施することにより、要望路線の屈曲・狭隘箇所の解消に寄与していることから、引き続き要望活動を実施する。 （富津市管内の整備等箇所） ・県道富津館山線 ・国道465号線 ・都市計画道北笹塚大貫線 ・国道465号線千種新田バイパス ・県道上畑湊線				
比較参考値						
その他特記すべき事項		令和3年度当初予算については、当該事業に「高速道路対策事業」を統合した。				

単年度用				R2決算用					
事業番号	40 - 15 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費
事業名	建築確認事業			担当課	都市政策課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	建築住宅係			
	基本的な施策の方向				作成責任者	神子 和子			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度	市施行前			
根拠法令等	建築基準法 千葉県建築基準法施行条例								
実施の背景	建築物は街並みの骨格でもあり、そこに暮らす市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進、街づくりの健全な発展と秩序ある整備をすすめるものであるため。								
目的	建築基準法に基づき、市内の建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し、各法律による確認行為、指導、助言を行うことにより、快適で安全な社会基盤づくりや公共の福祉の増進に資することを目標とした 特定行政庁への進達用務								
事業概要	対象	市内に築造しようとする建築物及び工作物				対象者数(全住民に対する割合)	市内全域 人(100.0%)		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理				
		委託先・指定管理者							
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体				
		貸付	貸付先						
		その他	その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
<ul style="list-style-type: none"> ●市内において建物の建築や造成を行う場合の手続き事務 確認申請や各種届出の受付及び特定行政庁への進達用務 確認申請件数 207件（市提出21件、民間提出188件数） ●建築、宅地開発パトロール 市内において工事中の物件について現地へ立入調査を行い行政指導を行う 建築パトロール年間2回 ●建築窓口相談 市内において不動産取引や建築行為、開発行為についての物件調査などの窓口対応 各種法令集加除などや応急危険度判定活動の消耗品費 83,871円 ●建築士関係団体との調整 建築士団体への活動支援や指導 									
関連事業									

単年度用				R2決算用						
事業番号	40 - 15 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
事業名	建築確認事業			担当課	都市政策課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	（人件費を除く）	合計	90	84	90	87				
		内訳	需用費	84	84	86	81			
			旅費	6	0	4	6			
	人件費	合計	0.90人	6,704	0.90人	6,704	1.60人	13,027	1.44人	11,569
		正職員	0.90人	6,704	0.90人	6,704	1.60人	13,027	1.44人	11,569
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	6,794		6,788		13,117		11,656			
合計	90		84		90		87			
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	90	84	90	87					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	建築確認処理数（工事届含む）		件	21	23	20				
	地区計画申請受理		件	20	32	42				
	民間審査機関建築確認数		件	188	184	264				
単位当たりコスト	総事業費	申請件数	円	29,642	54,883	35,754				
事業成果	成果目標	建築確認を早期に進達することは、制限期間内の審査に有利であり、早期の処理が申請者にも有益であるため。市内の建築状況により変動するため、具体的な目標設定はできないが、実情に応じて対応できるような職員体制を整えていく。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		受理から県進達までの期間（年間平均 / 2日）	日	1.66	1.87	1.80				
事業の自己評価		民間確認検査機関による確認申請が大部分を占めているが、各種法令への対応や相談業務は行政が対応するものであり、特に建築指導に関しては耐震偽装や大地震によるブロック塀の倒壊事故等の問題を受け、年々指導内容が複雑かつ高度化しており、厳格で公平な行政指導を行えるよう、指導部門の充実を図る必要がある。職員の経験の蓄積や資質の向上などの職員の育成を図り、適正な人員や有資格者を配置するなど体制づくりを図る必要がある。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用				R2決算用				
事業番号	40 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）								
科目	款 8	土木費	項 1	土木管理費	目 1	土木総務費		
事業名	地籍調査事業			担当課	都市政策課			
総合戦略施策名	基本目標				担当係	建設調査住宅係		
	基本的な施策の方向				作成責任者	橋本 学世		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					
根拠法令等	国土調査法							
実施の背景	土地取引の円滑化、境界に係るトラブルの未然防止及び災害時における迅速な復旧に資するため、昭和36年に旧富津町を対象に実施された。							
目的	地籍の明確化を図るため、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目並びに境界及び地積に関する調査を行い、その結果をまとめ、地図及び簿冊を作成する。							
事業概要	対象	実施計画区域内の土地所有者				対象者数(全住民に対する割合)		
						463 人 (1.1 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理
		委託先・指定管理者 一般社団法人富津市地籍調査協会						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体 富津市
		貸付		貸付先				
その他		その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
①地籍調査業務委託料（委託料）・・・28,270,000円 委託場所：西大和田地先（西大和田の一部） 西大和田Ⅱ地区 計画面積：0.27km ² 縮尺：1/500 精度区分：甲-3 委託工程：地籍図根三角測量（C工程）、一筆地調査（E工程）、地籍細部測量（FⅠ工程）、一筆地測量（FⅡ-1工程）、調査区域内における道路等境界確定に係る現況・復元測量 委託場所：西大和田Ⅰ地区 計画面積：0.50km ² 縮尺：1/500 精度区分：甲-3 委託工程：地積測定（G工程）、地籍簿案作成（H工程）								
②地籍調査推進委員報償費（報償費）・・・259,480円								
③地籍調査地元説明会資料印刷製本費（需用費）・・・99,000円								
④地籍調査推進委員及び地籍調査立会人の傷害補償保険料（役務費）・・・72,276円								
⑤消耗品費、普通旅費、備品、負担金、通信運搬費・・・124,551円								
関連事業								

単年度用				R2決算用				
事業番号	40 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）								
科目	款 8	土木費	項 1	土木管理費	目 1	土木総務費		
事業名	地籍調査事業			担当課	都市政策課			
[単位：千円]				令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）	
コスト	（人件費を除く）	合計	37,377	28,825	26,941	53		
		内訳	委託料	36,312	28,270	26,231	旅費	30
			報償費	617	259	288	負担金補助及び交付金	15
			需用費	178	134	170	需用費	8
			役務費	175	108	136		
	その他	95	54	116				
人件費	合計	1.25 人	9,310	1.25 人	10,177	1.25 人	10,042	
	正職員	1.25 人	9,310	1.25 人	10,177	1.25 人	10,042	
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	46,687	38,135	37,118	10,095			
財源	合計	37,377	28,825	26,941	53			
	国県支出金	24,153	14,674	18,006				
	地方債							
	その他特財							
	一般財源	13,224	14,151	8,935	53			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	県に対し地図及び簿冊を認証請求	件			1			
	所有者、地番及び地目並びに境界及び地積に関する調査	km ²	0.27	0.50				
	地積測定、地籍簿作成	km ²	0.50					
	単位当たりコスト	総事業費 / R2、R元は調査面積、H30は認証請求数	千円	49,527	74,236	10,095		
事業成果	成果目標	毎筆の土地に調査した筆界等の地籍について、地図及び簿冊に作成し、県へ認証請求を行う。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		地籍調査事業による地図及び簿冊の認証地域	km ²	11.36/12.37	11.36/12.10	11.28/11.60		
事業の自己評価	当該実施区域については、一部の土地を除き地図及び簿冊が作成された。筆界は、土地所有者間の確認が得られなければその土地の地図及び簿冊を作成できず、これを解消するため数度の現地での立会、筆界案提示及び所有者間の調整等を実施することから、長い期間と労力を要する。							
	比較参考値	富津市：実施中、認証率12%（他事業を含む） 木更津市：実施中、認証率15%（他事業を含む） 君津市：実施中、認証率2%（他事業を含む） 袖ヶ浦市：実施中、認証率3%（他事業による） ※他事業：土地改良事業、土地区画整理事業等によるもの						
その他特記すべき事項	市の地籍調査着手は、昭和36年から旧富津町全域を昭和51年まで調査を実施。以後昭和59年から平成2年まで上記地域内の青木、西川、新井の各一部の再調査を実施。平成17年度から現在まで富津の各一部の再調査、令和元年度から西大和田の一部において実施中。							

単年度用				R2決算用						
事業番号	40 - 15 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
事業名	営繕事業			担当課	都市政策課					
総合戦略施策名	基本目標				担当係	建築住宅係				
	基本的な施策の方向				策番号	作成責任者 神子 和子				
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成13年度		
根拠法令等	官公庁施設の建設等に関する法律 各補助事業要綱									
実施の背景	公共工事は市民生活及び経済活動の基盤となる社会資本を整備するものとして社会経済上重要な意義を有しており、その品質は、現在及び将来の市民のために確保する必要がある。									
目的	市有施設建設の適正な執行及び施設の適切な維持と施設利用者の利便性を向上させる。									
事業概要	対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)			42,170 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先				実施主体
		貸付		貸付先						
		その他	その他の内容							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
<ul style="list-style-type: none"> ●各課から施設の新設・修繕工事の依頼を受け 工事の設計図面、設計書の作成及び工事監理を行い、工事完成後 担当課に引き渡す。 実績件数 総務部 2件 合計請負額 41,580,000円 市民部 2件 合計請負額 5,696,900円 健康福祉部 4件 合計請負額 75,031,000円 建設経済部 5件 合計請負額 41,484,000円 教育部 13件 合計請負額 582,252,000円 消防本部 2件 合計請負額 27,775,000円 ●次年度(R3)予算要求用設計 施設の新設・修繕工事の計画がある場合 予算要求に反映すべく、概算設計を行う。 実績件数 総務部 4件 合計設計額 234,120,700円 市民部 2件 合計設計額 11,104,500円 健康福祉部 2件 合計設計額 51,315,000円 建設経済部 3件 合計設計額 49,732,100円 教育部 13件 合計設計額 166,557,600円 消防本部 1件 合計設計額 2,828,100円 ● 営繕積算システム 公共工事の設計及び積算を行うシステム パソコン等事務機器リース代・・・・・・・・・・ 919,600円 書籍・消耗品代・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 125,941円 営繕積算システム利用負担金・・・・・・・・・・・・ 100,000円 ● 普通旅費 営繕講習会等 千葉市3回・・・・・・・・・・・・ 4,880円 ● 負担金補助及び交付金 千葉県公共建築等連絡協議会負担金・・・・・・・・ 5,700円 										
関連事業										

単年度用				R2決算用						
事業番号	40 - 15 - 25 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	8	土木費	項	1	土木管理費	目	1	土木総務費	
事業名	営繕事業			担当課	都市政策課					
[単位：千円]		令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）		
コスト	内訳	合計	1,165	1,156	1,040	948				
		使用料及び賃借料	920	919	800	647				
		需用費	126	126	128	182				
		負担金補助及び交付金	106	106	106	106				
		旅費	13	5	6	13				
	人件費	合計	2.20 人	16,386	1.90 人	14,152	1.70 人	13,841	2.20 人	17,674
		正職員	2.20 人	16,386	1.90 人	14,152	1.70 人	13,841	2.20 人	17,674
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		17,551	15,308	14,881	18,622				
	財源	合計	1,165	1,156	1,040	948				
国庫支出金		国庫支出金の内容								
地方債										
その他特財		298								
一般財源		1,165	858	1,040	948					
事業実績	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
			受託工事件数（設計・工事監理）		件	17	16	15		
			受託設計業務等委託件数（設計・監理協力）		件	11	9	7		
			次年度予算要求用設計書作成		件	25	23	30		
		単位当たりコスト		総事業費	設計件数	円	288,830	310,021	358,115	
事業成果	成果目標		営繕事業において、その工事の完成に至るまでのプロセスを総括し、請負工事の適正かつ効率的な施工を確保し工事に関する技術水準の向上に資するとともに、請負業者の適正な指導育成を図ることを目的とし、富津市建設工事検査要綱 第7条の規定に基づく工事成績評定点60点以上の確保を目標とする。							
	成果		成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
			工事成績評価点75点以上		件	1	0	0		
			工事成績評価点65点以上75点未満		件	11	11	11		
		工事成績評価点60点以上65点未満		件	0	0	0			
事業の自己評価		市有施設の適正な維持管理を行うため、営繕部門の充実を図る必要がある。適正な人員を配置し、担当職員の経験の蓄積や資質の向上を図る必要がある。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	42 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 4 高速道路対策費	
事業名	高速道路対策事業		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建設政策係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 誠	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和63年度	
根拠法令等				
実施の背景	首都圏の高速道路ネットワークを形成することで、交通混雑の緩和や災害時における緊急輸送道路の確保を図り、沿線地域の活力ある発展と住民の福祉向上のため早期整備が必要であった。			
目的	高速道路沿線の自治体と期成同盟会を設立し、国や県に要望を行うことで、高速道路整備の早期実現を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●需用費 消耗品費（マルチカード等） 11,658円 ●負担金補助及び交付金 279,700円 <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏中央連絡自動車道建設促進期成同盟会・・・・・・・・・・・・・47,500円 ・東関東自動車道館山線建設促進期成同盟会・・・・・・・・・・・・・61,700円 ・東関東自動車道館山線・一般国道127号富津館山道路建設促進期成同盟会・・・・・・60,000円 ・東金、茂原、木更津間首都圏中央連絡自動車道促進協議会・・・・・・・・・・・・・63,000円 ・東京湾環状道路並びに関連道路建設促進期成同盟会・・・・・・・・・・・・・47,500円 				
要望活動の実施（8件） <ul style="list-style-type: none"> ・東関東自動車道館山線建設促進期成同盟会（2回） ・首都圏中央連絡自動車道建設促進期成同盟会（1回） ・首都圏中央連絡自動車道建設促進協議会（1回） ・東関東自動車道館山線・一般国道127号富津館山道路建設促進期成同盟会（2回） ・東京湾環状道路並びに関連道路建設促進期成同盟会（1回） ・東金、茂原、木更津間首都圏中央連絡自動車道促進協議会（1回） 				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	42 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科目	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 4 高速道路対策費			
事業名	高速道路対策事業		担当課 都市政策課			
[単位：千円]						
コスト	合計	0	291	321	330	
	内訳	負担金補助及び交付金		280	300	300
		需用費		11	16	19
		旅費			5	11
	人件費	合計	0.00 人	0	0.25 人	1,862
		正職員	人	0	0.25 人	1,862
		臨時職員等	人	0	人	0
	総事業費	0	2,153	2,356	1,776	
	合計	0	291	321	330	
	財源	国県支出金	国県支出金の内容			
地方債						
その他特財		その他特財の内容				
一般財源		0	291	321	330	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	要望活動回数	回	8	6	6	
	単位当たりコスト	総事業費 / 要望回数	千円	269	393	296
事業成果	成果目標	道路整備の早期実現を図るため、国や県へ要望活動を行う。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価	各期成同盟会が要望活動を継続的に実施することにより、高速道路ネットワークの形成等に寄与していることから、引き続き要望活動を実施する。 （富津市内の整備等箇所） <ul style="list-style-type: none"> ・君津ICから富津竹岡ICの4車線化 ・浅間山バスの設置工事 					
比較参考値						
その他特記すべき事項	令和3年度当初予算については、当該事業を「土木総務関係費3」に統合した。					

単年度用		R2決算用	
事業番号	48 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 1 都市計画総務費
事業名	都市計画総務関係費 2		担当課 都市政策課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建設政策係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 誠
事務区分	自治事務 ○ 法定受託事務		事業開始年度 昭和63年度
根拠法令等	都市計画法・屋外広告物法・生産緑地法 他		
実施の背景	無秩序な開発を防止し、計画的な土地利用の誘導、市街地や都市施設を整備する必要があるため		
目的	都市計画法に基づき都市の健全な発達と秩序ある整備を図り、均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与。		
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 ○ 業務委託 一部委託 指定管理	
	委託先・指定管理者		
	直接補助 間接補助 補助先 実施主体		
	貸付 貸付先		
	その他	その他の内容	
事業概要	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）		
	●旅費 普通旅費・・・・・・・・・・10,320円		
	●需用費 205,135円 ・消耗品費（事務関連書籍購入等）・・・・・・・・109,875円 ・印刷製本費（地形図印刷）・・・・・・・・・・95,260円		
	●負担金補助及び交付金 21,700円 ・千葉県街路事業推進協議会負担金・・・・・・・・8,000円 ・千葉県都市協会負担金・・・・・・・・・・9,700円 ・千葉県市街地整備推進協議会負担金・・・・・・4,000円		
	●		
	●		
	●		
	●		
	●		
	●		
関連事業			

単年度用		R2決算用						
事業番号	48 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）								
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 1 都市計画総務費					
事業名	都市計画総務関係費 2		担当課 都市政策課					
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算) 平成30年度(決算)					
コスト (人件費を除く)	合計	8,075	237	167	419			
	内訳	委託料	7,260	需用費 205	需用費 124	委託料 135		
		需用費	618	負担金補助及び交付金 22	旅費 25	需用費 214		
		報酬	102	旅費 10	負担金補助及び交付金 18	旅費 52		
		旅費	69			負担金補助及び交付金 18		
		負担金補助及び交付金	26					
	人件費	合計	1.30 人	9,683	1.30 人	10,584	1.60 人	12,854
		正職員	1.30 人	9,683	1.30 人	10,584	1.60 人	12,854
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0
	総事業費	17,758	9,920	10,751	13,273			
財源	合計	8,075	237	167	419			
	国県支出金	2,350						
	地方債	国県支出金の内容 都市計画基礎調査委託金						
	その他特財	724	203	167	419			
	一般財源	5,001	34	0	0			
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	単位当たりコスト	都市計画審議会開催回数	回	0	0	0		
事業成果	成果目標	都市計画マスタープランを策定し、将来あるべき都市構造や土地利用、都市施設等の配置及び整備等の基本方針を定めることで、市民が暮らしやすい街づくりを目指すことから、「住む場所に満足している人の割合」を指標とする。						
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
事業の自己評価	ここ数年、都市計画審議会は開催していないが、各種協会等が発出する情報収集等に努め、今後の都市計画審議会等の開催に活かす。							
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用		R2決算用		
事業番号	48 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 2 下水道費	
事業名	君津富津広域下水道組合関係費		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建設政策係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 誠	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度 昭和48年度	
根拠法令等	君津富津広域下水道組合同約			
実施の背景	富津市、君津市の下水道事業について、両市で協議を重ねた結果、経済面、維持管理面等から共同処理することが有利と判断し、一部事務組合方式により下水道整備を行なうこととなり、昭和48年8月1日君津富津広域下水道組合を設立した。			
目的	下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的とした下水道事業を君津市と共同で推進するため負担金を支出する。			
事業概要	対象	事業計画人口	対象者数(全住民に対する割合) 15,300 人 (36.2 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容 君津富津広域下水道組合	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	●負担金補助及び交付金 君津富津広域下水道組合負担金 26,845,000円			
	●投資及び出資金 君津富津広域下水道組合出資金 138,155,000円			
	下水道組合の事業内容 ・西川雨水幹線改修事業 ・汚水樹設置工事 ・君津富津終末処理場ストックマネジメント更新事業 ・君津富津終末処理場施設整備事業			
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	48 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 2 下水道費			
事業名	君津富津広域下水道組合関係費		担当課 都市政策課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	155,000	165,000	153,000	205,000	
	内訳	投資及び出資金	104,272	138,155	153,000	205,000
		負担金補助及び交付金	50,728	26,845		
	人件費	合計	0.45 人	0.44 人	0.43 人	0.34 人
		正職員	0.45 人	0.44 人	0.43 人	0.34 人
		臨時職員等	人	0	0	0
	総事業費	158,352	168,277	156,501	207,732	
	財源	合計	155,000	165,000	153,000	205,000
	事業実績	国庫支出金	国庫支出金の内容			
地方債						
その他特財		867		20,000		
一般財源		155,000	164,133	133,000	185,000	
事業成果	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価	成果目標	事業計画区域内の未整備地区を早期に解消し、より多くの人に下水道に接続していただくことで、公共用水域の水質の保全に努める。				
	比較参考値	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の水洗化率 君富下水道（富津）：74.6% 君富下水道（君津）：89.4% 令和元年度の水洗化率 君富下水道（富津）：74.9% 君富下水道（君津）：90.4% 令和2年度の水洗化率 君富下水道（富津）：75.0% 君富下水道（君津）：89.6% ※水洗化率=（水洗化人口）／（処理区域人口）×100				
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	48 - 53 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 3 公園費	
事業名	公園総務関係費1		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建設政策係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 山田 誠	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 昭和63年度	
根拠法令等				
実施の背景	区画整理事業や工業用地の整備に伴い都市公園が整備され、都市公園に関する事務を行う必要が生じた。			
目的	都市公園に関する事務及び管理のため。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体
その他 <input type="checkbox"/>				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●委託料 青木公園予定地管理（青木第1, 2, 3, 6号の4カ所）・・・300,000円 ●使用料及び賃借料 電柱共架料・・・・・・・・・・・・・2,400円 ●負担金補助及び交付金 千葉県公園緑地整備促進協議会負担金・・・・・・・・・・・・・7,200円 				
関連事業				

単年度用		R2決算用							
事業番号	48 - 53 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 3 公園費						
事業名	公園総務関係費1		担当課 都市政策課						
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)						
コスト (人件費を除く)	合計	320	310	16	18				
	内訳	委託料	300	委託料	300	負担金補助及び交付金	7	需用費	7
		需用費	7	負担金補助及び交付金	8	需用費	6	負担金補助及び交付金	7
		旅費	6	使用料及び賃借料	2	使用料及び賃借料	2	使用料及び賃借料	3
		負担金補助及び交付金	4	旅費	1	旅費	1	旅費	1
	臨時職員等	3							
	合計	0.10 人	745	0.10 人	745	0.10 人	814	0.05 人	402
	正職員	0.10 人	745	0.10 人	745	0.10 人	814	0.05 人	402
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	1,065	1,055	830	420				
合計	320	310	16	18					
財源	国庫支出金	国庫支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	320	310	16	18				
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	公園予定地数		箇所	4	0	0			
単位当たりコスト	総事業費 / 公園予定地数	千円	264	-	-				
事業成果	成果目標	維持管理事務及び庶務的事務のため、成果目標の設定は困難である。							
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
事業の自己評価	公園予定地の維持管理等に努める。								
比較参考値									
その他特記すべき事項	公園予定地に係る管理委託料については、令和元年度までは「公園管理事業」で執行していたため、令和元年度以前の単位当たりコストは算出できない。								

単年度用		R2決算用			
事業番号	48 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 3 公園費		
事業名	公園管理事業		担当課 都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 建設政策係		
	基本的な施策の方向	① 暮らしやすい環境を整える	施策番号 2 作成責任者 山田 誠		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度		
根拠法令等	都市公園法、富津市都市公園条例、富津市立公園の設置及び管理に関する条例				
実施の背景	市内には、昭和63年度に有料公園施設（野球場等）を備えた緩衝緑地として誕生した市民ふれあい公園を含め11ヶ所の都市公園と4ヶ所の市立公園があり、市民の憩いの場として適正な維持管理が必要になった。現在は、公募により指定管理を富津市施設利用振興公社・ミズノ共同体に依頼している。				
目的	指定管理により、利用者の声も活かしながら市民の憩いの場としての公園づくりを図るため、公園施設を適正に維持管理する。				
事業概要	対象	都市公園・市立公園利用者	対象者数(全住民に対する割合) 200,632 人 (475.7 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理
		委託先・指定管理者 「事業内容」欄に記載			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<ul style="list-style-type: none"> ●委託料 145,847,104円 都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理 （委託先 富津市施設利用振興公社・ミズノ共同体）・・・・・・・・・・ 144,697,800円 指定管理期間：平成31年4月～平成36年3月 ・都市公園 市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園 大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園 ・市立公園 湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園 公園管理委託料（7ヶ所）（委託先 富津市施設利用振興公社）・・・・・・・・ 475,000円 ・更和公園等の公園 更和公園・売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） 予約システムの管理（委託先 ㈱プラスシー）・・・・・・・・・・・・・・・・ 674,304円 契約期間：平成31年4月～平成36年3月（長期継続契約：5年） ●補償補填及び賠償金 ふれあい公園有料公園施設休止補償金・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,664,200円 ●役務費 保険料（建物21棟、車1台）・・・・・・・・・・・・・・・・ 102,190円 ●原材料費 補修用原材料・・・・・・・・・・・・・・・・ 60,548円 ●公課費 自動車重量税・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,600円 					
関連事業					

単年度用		R2決算用						
事業番号	48 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）								
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 3 公園費					
事業名	公園管理事業		担当課 都市政策課					
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）				
コスト (人件費を除く)	合計	145,972	147,681	145,125	150,373			
	内訳	委託料	145,850	委託料 145,848	委託料 144,538	委託料 147,864		
		役務費	122	補償補填及び賠償金 1,664	補償補填及び賠償金 457	工事請負費 2,301		
				役務費 102	役務費 130	役務費 174		
				原材料費 60		公課費 34		
			公課費 7					
	人件費	合計	0.90 人	6,704	0.90 人	7,327	1.00 人	8,034
		正職員	0.90 人	6,704	0.90 人	6,704	0.90 人	7,327
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0
	総事業費	152,676	154,385	152,452	158,407			
合計	145,972	147,681	145,125	150,373				
財源	国県支出金							
	地方債							
	その他特財	1,196	1,576	799	11,647			
	一般財源	144,776	146,105	144,326	138,726			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	ふれあい公園利用者数		人	200,632	303,689	317,691		
	有料公園施設利用率		%	19.20	18.08	20.32		
単位当たりコスト	総事業費	ふれあい公園利用者数	円	769	502	499		
事業成果	成果目標	目的は利用者の声を活かしながら市民の憩いの場としての公園づくりであることから、利用施設の満足度及び施設予約の満足度を成果指標とする。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
		利用施設の満足度	%	95	97	-		
施設予約の満足度	%	79	85	-				
事業の自己評価	指定管理を行っている富津市施設利用振興公社・ミズノ共同体が、長年の経験と専門知識を生かし、施設の適正管理、利用促進、サービス向上を図っている。施設予約の満足度が低下している要因としては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から急ぎょ休園等の措置を講じたことも考えられることから、情報周知の迅速な対応、わかりやすいガイダンス等に努める。							
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用		R2決算用			
事業番号	48 - 55 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 3 公園費		
事業名	ふれあい公園整備事業		担当課 都市政策課		
総合戦略施策名	基本目標	3 ぐらしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 建設政策係		
	基本的な施策の方向	① ぐらしやすい環境を整える	作成責任者 山田 誠		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和63年度		
根拠法令等					
実施の背景	市立公園や都市公園に設置されている設備等については、老朽化が進んでいることから、計画的な施設の改修計画を行う必要が生じた。				
目的	施設の改修等により、利用者への安全性及び利便性の向上を図る。				
事業概要	対象	都市公園・市立公園利用者	対象者数(全住民に対する割合) 200,632 人 (475.7 %)		
	実施方法	直接実施	○ 業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
●委託料 ・市民ふれあい公園給水管布設工事実施設計業務委託・・・1,430,000円					
●工事請負費 ・市民ふれあい公園管理事務所空調設備改修工事・・・・・・5,830,000円					
関連事業					

単年度用		R2決算用						
事業番号	48 - 55 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）								
科目	款 8 土木費	項 5 都市計画費	目 3 公園費					
事業名	ふれあい公園整備事業		担当課 都市政策課					
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）				
コスト	（人件費を除く） 内訳	合計	25,342	7,260	23,875	209,207		
		工事請負費	25,338	5,830	15,257	202,818		
		役務費	4	1,430	8,618	6,336		
						27		
						26		
	人件費	合計	0.65 人	4,841	0.65 人	5,292	0.50 人	4,017
		正職員	0.65 人	4,841	0.65 人	5,292	0.50 人	4,017
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0
		総事業費	30,183	12,101	29,167	213,224		
		合計	25,342	7,260	23,875	209,207		
財源	国県支出金	12,250						
	国県支出金の内容							
	地方債	9,100			109,500			
	その他特財	3,900		4,800	84,484			
	その他特財の内容 スポーツ振興くじ助成金、公共施設等マネジメント基金							
一般財源	92	7,260	19,075	15,223				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		施設改修数（ふれあい公園内設備等）	箇所	1	1	1		
	単位当たりコスト	総事業費 / 整備数	千円	12,101	29,167	213,224		
事業成果	成果目標	目的は安全性及び利便性の向上であることから、利用施設の満足度を成果指標とする。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
		利用施設の満足度	%	95	97	—		
事業の自己評価		平成30年度に陸上競技場の改修、令和元年度に陸上競技場備品類の一新を行ったことから利用者の満足度は高くなっているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から休止等の措置を行ったことが満足度の低下につながったと考えられる。令和3年度からは、「富津市公園施設長寿命化計画」に基づき、ふれあい公園内の遊具等を更新するとともに、都市公園等の適正な維持管理に努め、利用者に喜んでもらえる公園整備を進めたい。						
比較参考値		●「活動実績」の施設改修数（ふれあい公園内設備等）内訳 ・令和2年度 ふれあい公園管理事務所空調設備工事（5,830,000円） ・令和元年度 陸上競技場備品購入（8,618,400円） ・平成30年度 陸上競技場改修工事（202,817,520円）						
その他特記すべき事項								

単年度用		R2決算用		
事業番号	50 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 8 土木費	項 6 住宅費	目 1 住宅管理費	
事業名	住宅・建築物耐震改修等事業		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標	担当係	建築住宅係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 神子 和子	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成19年度	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律			
実施の背景	耐震改修促進法に都道府県及び市町村は、地域の实情に即した耐震促進計画を策定し、各自自治体において建築物の耐震化を計画的に促進する必要がある旨が定められている。			
目的	地震に強いまちづくりを進めることを目的に、木造住宅の耐震相談を無料でいき、住宅の所有者にその耐震性を確認させることで木造住宅等の耐震性確保への意識向上を促し、耐震診断、耐震改修へと誘導し、平成12年以前に建築された木造住宅の耐震化を促進する。			
事業概要	対象	市民の所有する平成12年6月以前に建築され、現在の建築耐震基準に適合する要件を満たさない戸建住宅 対象者数(全住民に対する割合) 4,000 戸 24.0 %		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○
		委託先・指定管理者		
		直接補助 ○	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●わが家の耐震相談会（間接補助 国県費補助あり） 市民に対し無料相談会を実施、戸建住宅の耐震性能を簡易的に調べる。 君津地域耐震改修促進協議会に委託し診断士の派遣 ・無料相談会 3日開催 3班×43,230円 129,690円</p> <p>●木造住宅耐震診断事業（間接補助 国県費補助あり） 無料相談会において耐震性能の無い物件に対し詳細診断を行い、その補強方法を提示する。 君津地域耐震改修促進協議会に委託し診断士の現地調査を派遣 申請者個人負担5,000円 ・耐震診断委託料 2件×94,000円 188,000円</p> <p>●木造住宅耐震改修事業（直接補助 国県費補助あり） 木造住宅耐震診断事業にて耐震改修が必要となった住宅の工事費用の補助 1件あたり工事費の1/3の額とし、30万円（市内建設業者の場合40万）を限度 ・耐震改修工事補助 1件×321,000円 321,000円</p> <p>耐震改修工事に併せて行う住宅のリフォーム工事費用の補助（直接補助 国費補助あり） 1件あたり工事費の1/10の額とし、30万円を限度 ・リフォーム工事 1件×100,000円 100,000円</p> <p>●旅費 事業関係出張旅費 3,700円</p>				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	50 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 8 土木費	項 6 住宅費	目 1 住宅管理費			
事業名	住宅・建築物耐震改修等事業		担当課 都市政策課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	2,065	742	771	1,599	
	内訳	負担金補助及び交付金	1,400	421	321	1,071
		委託料	659	318	448	523
		その他	6	3	2	5
	人件費	合計	0.60 人	2,979	3,257	7,552
		正職員	0.60 人	2,979	3,257	7,552
		臨時職員等	人	0	0	0
	総事業費	6,534	3,721	4,028	9,151	
	財源	合計	2,065	742	771	1,599
		国県支出金	1,303	277	549	1,050
地方債						
その他特財						
一般財源		762	465	222	549	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	耐震相談実施件数	件	5	5	9	
	木造住宅耐震診断委託	件	2	3	4	
	木造住宅耐震改修事業	件	1	1	2	
単位当たりコスト	総事業費 /	申請件数	円	465,125	447,555	610,066
事業成果	成果目標	戸建木造住宅の耐震化率の向上。（目標95%） 富津市耐震改修促進計画に基づき、旧耐震基準の木造住宅の耐震化を促進し、地震発生時に倒壊する住宅を減少させる。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		本制度を利用し耐震化した戸建住宅数	件	1	1	2
事業の自己評価	H28年度に耐震促進計画を改定、補助制度利用の範囲をH12年5月末以前の建築物へと拡大を図った。地震発生時に倒壊する住宅等を1棟でも多く減少させるため、無料診断や耐震改修補助制度を継続していく必要があるが、近年の住宅金利の低下により、旧基準家屋の建替えが進み、既存建築物の耐震改修件数より、建替えによる耐震化率の向上となるのが現状である。					
比較参考値						
その他特記すべき事項	●国庫補助：防災安全社会基本整備交付金 耐震相談会 1/2補助 耐震診断事業 1/2補助 耐震改修工事補助：200千円/戸 リフォーム補助 150千円/戸 ●県費補助：住まいの耐震化サポート事業補助金 耐震相談会 1/4補助 耐震診断事業補助 16千円/戸 耐震改修工事補助 75千円/戸 ※補助の額は上限値					

単年度用		R2決算用		
事業番号	50 - 15 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 8 土木費	項 6 住宅費	目 1 住宅管理費	
事業名	住宅管理事業		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建築住宅係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 神子 和子	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和32年度	
根拠法令等	公営住宅法 富津市営住宅設置及び管理に関する条例			
実施の背景	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するとした公営住宅法の目的を遂行するため、整備した市営住宅の維持管理を行う。			
目的	市が管理する公営住宅の家賃徴収及び維持保全や居住環境の向上。			
事業概要	対象	住宅に困窮する低額所得者	対象者数(全住民に対する割合) 166 世帯 1.0 %	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	市営住宅12団地 管理戸数162戸、普通住宅4戸 入居戸数93戸の維持管理及び家賃徴収 富津地区 本山(20戸) 東外林(20戸) 富津(12戸) 大貫地区 亀尾(5戸) 平野(12戸) 向根(4戸) 新小原(50戸) 天羽地区 岩坂(14戸) 為木山(5戸) 望井(9戸) 萩生(7戸) 竹岡(4戸) 普通富津(3戸) 普通伊勢原(1戸)			
	●市営住宅管理システム借上料 各団地における入居者の管理、家賃計算、収納管理 380,160円			
	●火災保険料（全国公営住宅火災共済機構に加入） 12団地58棟140戸における損害保険料 151,583円			
●修繕料 各団地における雨漏れ、漏水等老朽化に伴う不具合等修繕費 3,485,361円 本山1件 東外林5件 平野2件 新小原24件 合計32件				
●設備保守点検委託料 新小原団地における受水槽、高架水槽、浄化槽、消防設備等の維持管理費 976,800円				
●光熱水費 新小原団地に共有部分の電気・水道代 623,037円				
●借地にかかる土地借上料 (亀尾 平野 向根 岩坂 為木山 望井 萩生) 7団地合計(18,060㎡) 6,850,003円				
●市営住宅解体工事費 平野団地解体(集会場1棟) 1,573,000円				
●その他 旅費 消耗品費 手数料 原材料費 134,176円				
家賃収入 住宅使用料 現年・過年分 12,594,570円 新小原団地共益費（入居者負担）他 1,056,520円				
関連事業				

単年度用		R2決算用						
事業番号	50 - 15 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）								
科目	款 8 土木費	項 6 住宅費	目 1 住宅管理費					
事業名	住宅管理事業		担当課 都市政策課					
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)					
コスト	合計	28,202	14,174	16,563	16,640			
	内訳	工事費	13,290	使用料及び賃借料 7,230	使用料及び賃借料 9,695	使用料及び賃借料 9,692		
		使用料及び賃借料	7,233	需用費 4,174	需用費 3,880	需用費 4,233		
		需用費	4,203	工事費 1,573	工事費 1,766	工事費 1,039		
		委託料	3,227	委託料 977	委託料 972	委託料 1,393		
		その他	249	その他 220	その他 250	その他 283		
	人件費	合計	1.20人	8,938	1.23人	10,014	1.30人	10,444
		正職員	1.20人	8,938	1.20人	8,938	1.23人	10,014
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0
	総事業費	37,140	23,112	26,577	27,084			
財源	合計	28,202	14,174	16,563	16,640			
	国県支出金							
	地方債	11,000						
	その他特財	16,986	14,174	14,178	16,043			
	一般財源	216	0	2,385	597			
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	修繕件数	件	32	22	20			
	退去件数	件	5	7	10			
	年間入居延べ戸数	件	1,080	1,166	1,303			
単位当たりコスト	総事業費 / 年間延べ入居戸数	円	21,400	22,793	20,785			
成果目標	市営住宅への新規入居（入居可能な空き室の解消）及び、家賃の徴収率を成果目標とする。耐用年数の過ぎた空家の廃止をすすめ、経費の削減を図る。また、家賃徴収率を高め、公平な負担を図る。							
事業成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	新規入居戸数	戸	2	0	1			
	家賃徴収率(収納額÷調定額) 95%目標	%	98.39	95.76	96.40			
	入居率(入居戸数÷管理戸数) 80%目標	%	56.02	55.35	60.4			
事業の自己評価	老朽化や、耐用年数を経過した木造住宅にあっては解体し、借地の返還を目的とするが、入居者の転居が進まないため、団地数の低減につながらなかった。また、新小原団地の新規入居者を確保し、入居率の向上を目指したが、入居数を上回る退去（入居者の高齢による退去）があったため、修繕費の大半を新小原団地に費やし今後の新規入居者を確保するとともに、老朽住宅の解体を実施したい。							
比較参考値	市営住宅管理戸数 富津市168戸 木更津市464戸 君津市105戸 袖ヶ浦市88戸 (千葉県内市営住宅管理全戸数21,069戸) R2年3月31日時点							
その他特記すべき事項								

単年度用		R2決算用		
事業番号	50 - 98 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート (概要説明書)				
科目	款 8 土木費	項 6 住宅費	目 1 住宅管理費	
事業名	被災住宅支援事業		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建築住宅係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 神子 和子	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等				
実施の背景	令和元年台風第15号からの一連の災害による被災者の住まいの確保が早急に必要の為。			
目的	令和元年台風第15号からの一連の災害による被災者の生活の安定と住宅の安全確保を図る。			
事業概要	対象	現に被災者が居住する住宅の修繕工事を行う者	対象者数(全住民に対する割合) 3,500 世帯 19.3 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 被災者
		貸付	貸付先	実施主体 契約事業者
		その他	その他の内容	
事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)				
50-99-10-18: 繰越明許 (台風災害関連経費) と合算				
<ul style="list-style-type: none"> ●被災者住宅修繕緊急支援事業補助金(国費補助有り) <ul style="list-style-type: none"> 一部損壊の判定された住宅の最低限必要な部分の工事費の20%を補助する(上限500,000円) <ul style="list-style-type: none"> ・一部損壊(10%以上) 応急修理併用 48人 6,964,000円 ・一部損壊(10%未満) 509人 107,366,000円 ●災害復興住宅資金利子補給事業補助金(県費補助有り) <ul style="list-style-type: none"> 被災者の住宅復興を促進するため、金融機関から資金を借り入れた場合に500万円までの借り入れに対し利子を2%まで補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・4件 134,542円 ●被災者家賃等補助事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> 半壊以上のり災世帯が賃貸住宅に居住する場合に必要となる家賃の2/3かつ70,000円を上限に12ヶ月以内を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・3世帯 292,000円 				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	50 - 98 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート (概要説明書)						
科目	款 8 土木費	項 6 住宅費	目 1 住宅管理費			
事業名	被災住宅支援事業		担当課 都市政策課			
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)			
コスト	合計	458	114,757	17,693	0	
	内訳	負担金補助及び交付金	458	114,757	17,693	
	人件費	合計	1.00人	7,448	1.40人	4,506
		正職員	1.00人	7,448	1.40人	4,071
		臨時職員等	人	0	人	435
		総事業費	7,906	125,185	22,199	0
	財源	合計	458	114,757	17,693	0
		国庫支出金	229	52,446	13,907	
地方債						
その他特財						
一般財源		229	62,311	3,786	0	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	本制度を利用し住宅の修理を実施した戸数		件	557	96	
	本制度を利用し融資により住宅を改修した戸数		件	4	1	
	本制度により住宅を確保した戸数		件	3	3	
単位当たりコスト	総事業費	件数	千円	221	221	
成果目標	本支援事業の周知及び実施を速やかに行うこととしたが、目標値の設定は困難である。					
成果	成果指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価	本支援事業の周知及び実施を速やかに行い、被災者の生活の安定と住宅の安全確保を図ることができた。					
比較参考値						
その他特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> ●国庫補助: 防災安全社会基本整備交付金 耐震改修工事補助1/2: 150千円/戸 (R元年度 年度間調整利用により、R2年度国費受入なし) ●県費補助: 耐震改修工事補助3/10: 90千円/戸 被災者住宅修繕緊急支援事業補助金8/10: 400千円/戸 災害復興住宅資金利子補給事業補助金: 年利1% ※補助の額は上限値 					

単年度用		R2決算用		
事業番号	50 - 99 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 8 土木費	項 6 住宅費	目 1 住宅管理費	
事業名	被災住宅支援事業（市営住宅）		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建築住宅係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 神子 和子	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等				
実施の背景	令和元年台風第15号により市営住宅が被災し、住居の安全確保を図る必要が生じた為。			
目的	災害による被害からの復旧を行い、居住者の生活の安定と住宅の安全確保を図る。			
事業概要	対象	市営住宅	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
●修繕料 台風被害による修繕 新小原団地ほか計 7団地 25件 11,305,820円				
●工事請負費 市営住宅望井団地解体工事 4,180,000円 (望井団地5棟解体)				
関連事業				

単年度用		R2決算用					
事業番号	50 - 99 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）							
科目	款 8 土木費	項 6 住宅費	目 1 住宅管理費				
事業名	被災住宅支援事業（市営住宅）		担当課 都市政策課				
[単位：千円]							
コスト	（人件費を除く）	合計	令和3年度（予算） 0	令和2年度（決算） 15,486	令和元年度（決算） 3,538	平成30年度（決算） 0	
		内訳	需用費		11,306	工事請負費 2,219	
			工事請負費		4,180	需用費 1,281	
						原材料費 38	
		人件費	合計	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	人	0	
		臨時職員等	人	0	人	0	
		総事業費		0	15,486	3,538	
		合計		0	15,486	3,538	
	財源	国県支出金	国県支出金の内容				
地方債							
その他特財		その他特財の内容					
一般財源		0	15,486	3,538	0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
		修繕件数	件	25	6		
	解体戸数	戸	5	2			
	単位当たりコスト	総事業費	/				
事業成果	成果目標	災害被害からの復旧実施を速やかに行うこととしたが、目標値の設定は困難である。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
事業の自己評価	復旧の実施を速やかに行い、居住者の生活の安定と住宅の安全確保を図ることができた。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用		R2決算用		
事業番号	64 - 35 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 11 災害復旧費	項 1 公共土木施設災害復旧費	目 4 住宅施設災害復旧費	
事業名	単独事業		担当課 都市政策課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 建築住宅係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 神子 和子	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等				
実施の背景	台風15号により市営住宅新小原団地1号棟の物置が被災。			
目的	復旧			
事業概要	対象	対象者数(全住民に対する割合) 人 (%)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 <input type="checkbox"/> 実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> ●工事請負費 市営住宅新小原団地倉庫新築工事 1,848,000円 ●需用費 県証紙（建築確認申請手数料） 15,000円 				
関連事業				

単年度用		R2決算用	
事業番号	64 - 35 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 11 災害復旧費	項 1 公共土木施設災害復旧費	目 4 住宅施設災害復旧費
事業名	単独事業		担当課 都市政策課
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）
コスト	（人件費を除く）	合計	0 1,863 293 0
		内訳	工事請負費 1,848 工事請負費 293 需用費 15
	人件費	合計	0.00人 0 0.00人 0 0.00人 0 0.00人 0
		正職員	人 0 人 0 人 0 人 0
		臨時職員等	人 0 人 0 人 0 人 0
総事業費	0 1,863 293 0		
財源	合計	0 1,863 293 0	
事業実績	国県支出金	国県支出金の内容	
	地方債		
	その他特財	1,800	200
	一般財源	0 63 93 0	
事業成果	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位 令和2年度 令和元年度 平成30年度
	成果目標	成果指標名（実績値/目標値）	単位 令和2年度 令和元年度 平成30年度
事業の自己評価			
比較参考値			
その他特記すべき事項			